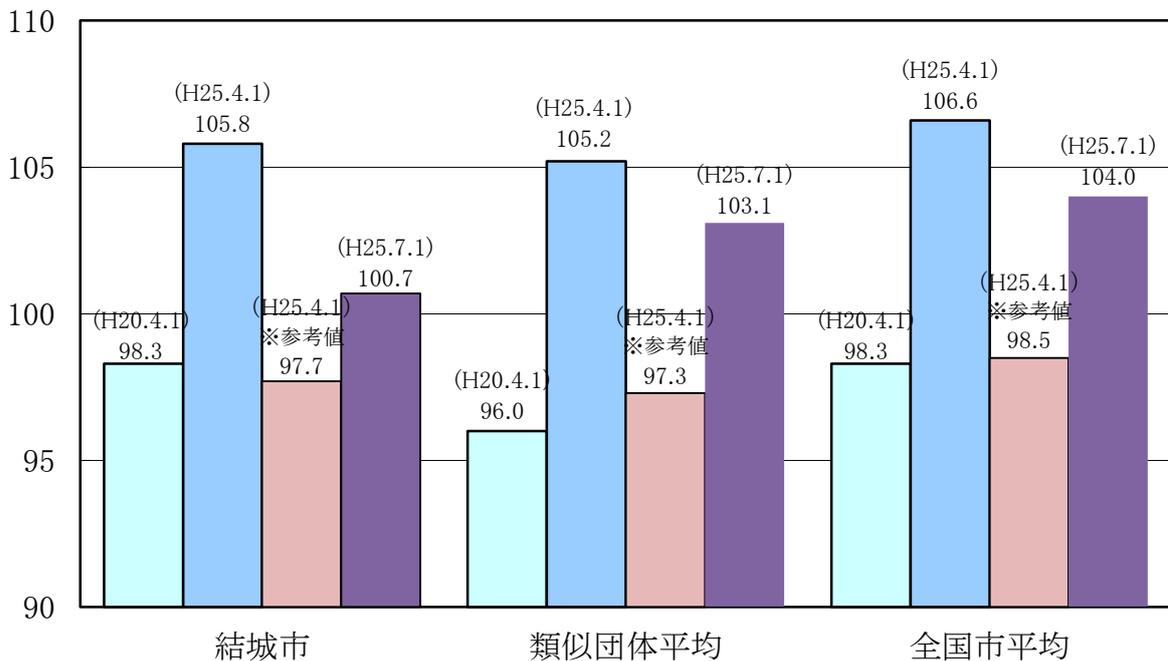


(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
結城市	40.5 歳	309,711 円	352,159 円	331,750 円
茨城県	42.9 歳	338,827 円	416,891 円	371,909 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	—	376,257 (405,463) 円
類似団体	43.3 歳	327,540 円	386,694 円	355,959 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
結城市	53.9 歳	5 人	340,120 円	344,900 円	340,120 円	—	—	—	—
うち清掃職員	48.8 歳	1 人	312,000 円	323,600 円	312,000 円	廃棄物処理業	44.6 歳	290,600 円	1.11
うち用務員	59.9 歳	1 人	364,900 円	369,600 円	364,900 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.82
茨城県	49.7 歳	398 人	347,209 円	394,407 円	372,262 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,850) 円	—	309,534 (325,400) 円	—	—	—	—
類似団体	50.5 歳	平均 35 人	300,045 円	325,361 円	311,894 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
結城市	—	—	—
うち清掃職員	5,191,300 円	3,980,600 円	1.30
うち用務員	6,066,700 円	2,809,400 円	2.16

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成22年～24年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		結 城 市	茨 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	135,600 円	—
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（25年4月1日現在）

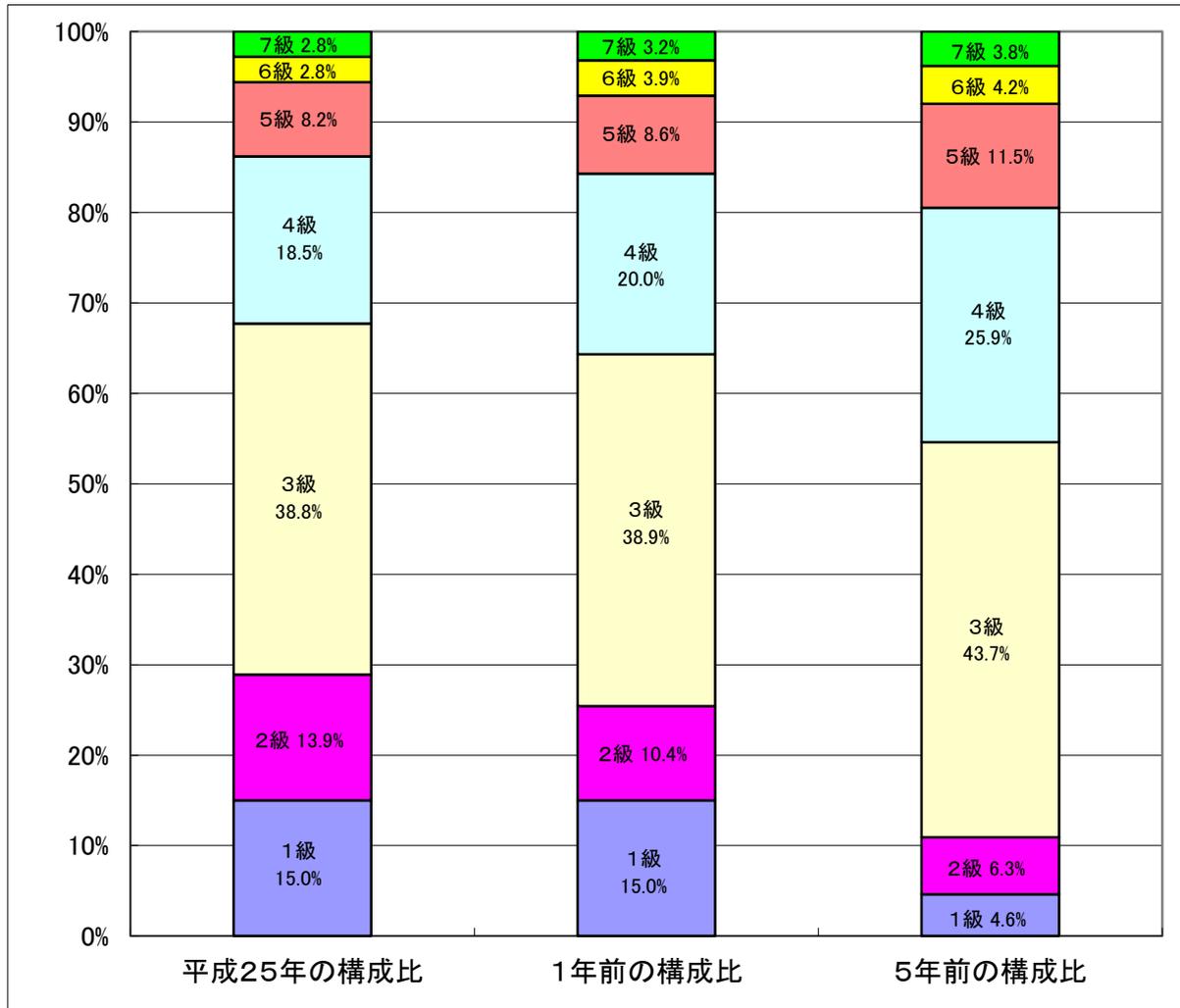
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	242,100 円	317,100 円	368,400 円	381,500 円
	高 校 卒	202,000 円	282,700 円	— 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	1 部長の職務	人 8	% 2.8	円 366,200	円 456,200
6 級	1 理事の職務 2 次長の職務 3 参事の職務	人 8	% 2.8	円 320,600	円 422,600
5 級	1 課長の職務 2 参事補の職務 3 室長の職務 4 副参事の職務	人 23	% 8.2	円 289,200	円 400,600
4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 特に重要な職務を分掌する係長の職務	人 52	% 18.5	円 261,900	円 388,300
3 級	1 係長の職務 2 主任の職務 3 主幹の職務	人 109	% 38.8	円 222,900	円 354,700
2 級	1 困難な業務を処理する主事又は技師の職務	人 39	% 13.9	円 185,800	円 307,800
1 級	1 主事, 技師の職務 2 主事補, 技師補の職務	人 42	% 15.0	円 135,600	円 243,700

- (注) 1 結城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年4月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

結 城 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,331 千円	1人当たり平均支給額 (24年度) 1,630 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

地方公務員法第40条に基づき、毎年4月1日を評定日として全職員に対して勤務実績の評定を実施
※勤勉手当には反映せず一律支給

(2) 退職手当 (25年4月1日現在)

結 城 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	国に同じ (退職時特別昇給 無)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	24,340 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
無	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）			962 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）			32,075 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）			9.5 %	
手当の種類(手当数)			6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対 する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症の病原体が付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業又は感染症の病原体を有する家畜若しくはその疑いのある家畜に対する防疫作業	5.4 千円	日額600円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の収容等に従事する職員	行旅病人又は行旅死亡人の収容その他の措置	1.4 千円	1回1,400円
植物防疫作業手当	植物の病虫害防除に従事する職員	人体に有害な薬剤を使用して行う散布作業又は実地指導	6.8 千円	日額450円
危険業務手当	蜂の駆除及び野犬捕獲に従事する職員	蜂の駆除及び野犬捕獲業務	0 千円	1回500円
保育業務手当	保育士	保育業務	837.2 千円	月額4,600円
犬猫死体処理手当	犬猫死体の処理に従事する職員	れき死体の犬又は猫の処理作業	111.5 千円	1回500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	40,958 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	130 千円
支給実績(23年度決算)	44,114 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	140 千円

(6) その他の手当（25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円	同		千円 30,864	円 230,328
	扶養親族 各 6,500 円				
	配偶者無1人目 11,000 円				
住居手当	借家 27,000 円 (限度額)	同		千円 13,231	円 275,646
通勤手当	交通機関 等利用者 55,000 円 (限度額)	同		千円 14,295	円 63,817
	2km～ 2,000 円				
	5km～ 4,100 円				
	10km～ 6,500 円				
	15km～ 8,900 円				
	20km～ 11,300 円				
	25km～ 13,700 円				
	自動車 等利用 者 30km～ 16,100 円				
	35km～ 18,500 円				
	40km～ 20,900 円				
	45km～ 21,800 円				
	50km～ 22,700 円				
	55km～ 23,600 円				
60km以上 24,500 円					
管理職手当				千円 33,245	円 443,267

5 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	810,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,030,000 円/ 401,500 円
	副 市 長	(855,000 円) 640,000 円 (680,000 円)	849,000 円/ 399,600 円
報 酬	議 長	418,000 円 (円)	543,000 円/ 305,000 円
	副 議 長	375,000 円 (円)	503,000 円/ 250,000 円
	議 員	361,000 円 (円)	457,000 円/ 240,000 円
期 末 手 当	市 長	(24年度支給割合)	
	副 市 長	2.95 月分	
退 職 手 当	議 長	(24年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	2.95 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	給料月額×550/100×在職年数	17,820,000 円 任期毎
	備 考	給料月額×310/100×在職年数	7,936,000 円 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

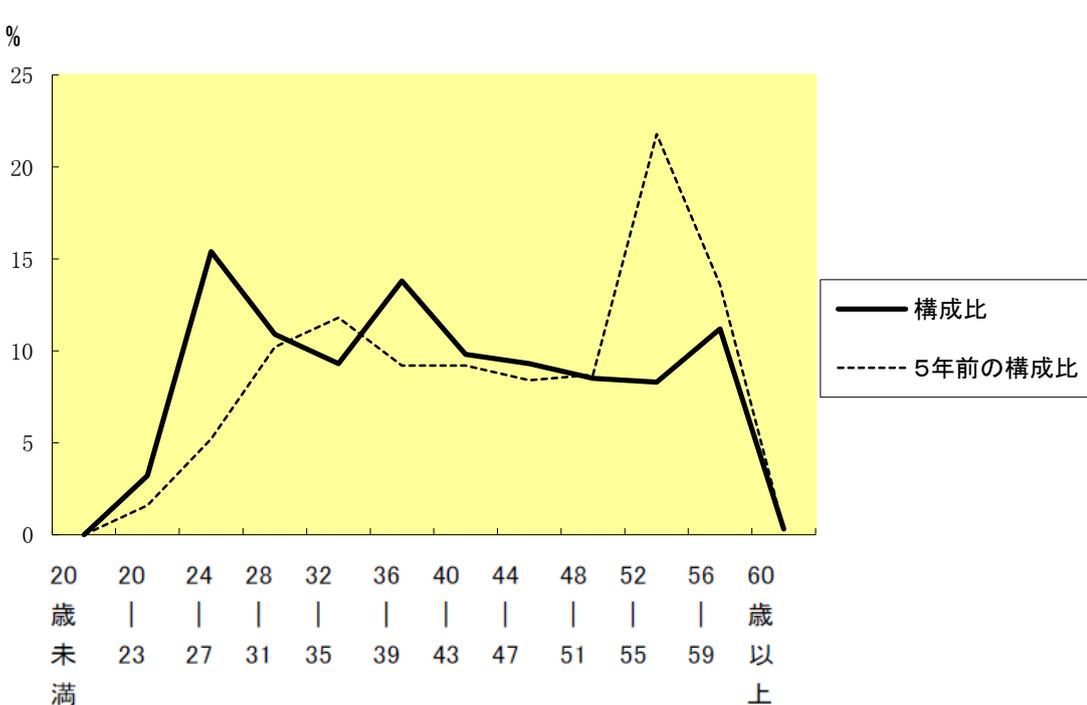
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	工業団地開発の終了に伴う人員減 公立保育所給食調理業務の委託 環境衛生業務の強化 企業立地推進部門の設置 都市計画に係る課の統合に伴う人員減
		総務企画	84	82	△ 2	
		税 務	26	26	0	
		民 生	61	59	△ 2	
		衛 生	27	28	1	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	25	25	0	
		商 工	8	11	3	
	土 木	40	39	△ 1		
		計	276	275	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.89 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.43 人)
	教育部門	41	41	0		
	消防部門	0	0	0		
	小 計	317	316	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.63 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76.59 人)	
公営企業等 会計部門	水 道	11	11	0	公共下水道に係る課の統合に伴う人員減 後期高齢者医療広域連合への職員派遣	
	下水道	15	13	△ 2		
	その他	35	36	1		
	小 計	61	60	△ 1		
合 計		378	376	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.95 人	
		[450]	[450]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	12	58	41	35	52	37	35	32	31	42	1	376

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	270	272	273	274	276	275	5 (1.9%)
教 育	46	43	43	42	41	41	△ 5 (△10.8%)
消 防	0	0	0	0	0	0	0 (-)
普通会計計	316	315	316	316	317	316	0 (-)
公営企業等会計計	65	66	62	62	61	60	△ 5 (△ 7.6%)
総合計	381	381	378	378	378	376	△ 5 (△ 1.3%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	983,273	34,043	48,695	5.0	4.8

- (注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費36,249千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	12	千円 46,236	千円 7,412	千円 16,660	千円 70,308	千円 5,859	千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
結 城 市	37.7 歳	298,291 円	431,104 円
団 体 平 均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

結 城 市				市 町 村 平 均			
1人当たり平均支給額 (24年度)				1人当たり平均支給額 (24年度)			
1,388 千円				1,476 千円			
(24年度支給割合)				(24年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.35 月分		2.60 月分		1.35 月分	
(1.45)月分		(0.65)月分		(1.45)月分		(0.65)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階, 職務の級等による加算措置 有				職制上の段階, 職務の級等による加算措置 有			
・役職加算 5%~15%							

(注) ()内は, 再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (25年4月1日現在)

結 城 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	国に同じ		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給	無)		(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	24,340 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は, 24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
無	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)		49 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)		5,389 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (24年度)		75.0 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	正規の勤務時間外及び休日において自宅より緊急出動し作業に従事した職員	災害又は漏水事故等による緊急業務	49 千円	1回500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	2,427 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	270 千円
支給実績(23年度決算)	1,939 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	162 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円	同		千円	円
	扶養親族 各 6,500 円				
	配偶者無1人目 11,000 円				
1,758	251,143				
住居手当	借家 27,000 円 (限度額)	同		千円	円
	1,296				
通勤手当	交通機関等利用者 55,000 円 (限度額)	同		千円	円
	2km～ 2,000 円				
	5km～ 4,100 円				
	10km～ 6,500 円				
	15km～ 8,900 円				
	20km～ 11,300 円				
	25km～ 13,700 円				
	自動車等利用者 30km～ 16,100 円				
	35km～ 18,500 円				
	40km～ 20,900 円				
	45km～ 21,800 円				
	50km～ 22,700 円				
55km～ 23,600 円					
60km以上 24,500 円					
410	68,400				
管理職手当				千円	円
1,472	490,580				